

2007年9月26日

## 第5回「日中化学官民対話」を北京で実施

社団法人 日本化学工業協会

(社)日本化学工業協会(「日化協」、会長：冨澤龍一[㈱三菱ケミカルホールディングス取締役会長])は、経済産業省、中国政府商務部、中国石油和化学工業協会(略称CPCIA、会長：李勇武)とともに、本日、「日中化学官民対話」の第5回会合を中華人民共和国・北京市において開催いたしました。

「日中化学官民対話」は、日中間の化学品貿易・投資関係を円滑に進め、両国の化学産業の健全な発展を目指すことを目的として、両国政府により設置された官民合同対話の場であり、これまで、第1回会合を2002年5月に北京、第2回会合を2003年8月に東京、第3回会合を2004年12月に上海、第4回会合を2006年5月に東京と、日中交互に開催しております。

中国側からは、商務部対外貿易司の鄒沛民処長のほか、CPCIAの李勇武会長、中国石油化工有限公司(SINOPEC)、中国石油天然ガス股份有限公司(CNPC)の幹部ら約50人が、日本からは、経済産業省製造産業局の山根啓化学課長のほか、日化協の冨澤会長、日中化学産業交流連絡会の田代圓代表世話人(東ソー㈱取締役会長兼CEO)ら約50人が参加いたしました。

本会合の具体的内容については、両国政府代表がそれぞれの化学業界の現状と課題、今後の展望などについて報告を行ったほか、相互依存・相互補完の関係にある日中両国の化学産業にとって、相互理解による貿易摩擦の解消が極めて重要であることから、今回も貿易問題について話し合いが持たれました。

また、中国側の関心が高い省エネルギー・環境問題に関して、日本の化学産業が保有する省エネルギー・環境に関する技術のうち、ビジネスベースで移転可能な技術の概要やその効果等について紹介・意見交換を実施するとともに、中国の化学産業が直面する課題と対応策について説明が行われました。

最後に、会合の総括として、本官民対話の意義の確認とともに、今後の進め方に関する考え方が示され、終了いたしました。

なお、日化協では、明27日に同じく北京で開催される「第2回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」において、「日本の化学産業が保有するエネルギー・環境に関する技術集」の有効活用に係る合意事項について、CPCIAとの間で調印を行う予定であります。

以上

[本件に関する問い合わせ先]

(社)日本化学工業協会 広報部 TEL:03-3297-2555